



5. なぜオリンピックを東京に招致しようとするのか： オリンピックと都市東京の 1940-1964-2016

清水 論 (筑波大学)

5-1 問題の所在

日本は、これまで数多くのメガ・イベントの招致活動を行い、実際に開催してきた^{註1)}。開催されたオリンピックや国際博覧会の意味を招致プロセスから改めて考え、批判的に捉えることは今後の招致活動にとって多くの意義をもたらす。

1964 (昭和 39) 年東京オリンピックは、1940 (昭和 15) 年東京大会が返上されたこともあり、アジアで初めて開催された。「世界の平和と友好」とともに「経済成長する日本」と「首都東京の変貌」を世界にプレゼンスし、スポーツマンシップとフェアプレイを本質的特徴とするスポーツ文化を人々が直接体験したこのイベントは、大きな意義があったといえる。

Mangan, J.A. (2003 : 5-9) は、アジアにおけるスポーツの受容と我有化が近代社会化との「二重らせん」であると述べている。実際、1950 年代後半から東京都は、都心の交通問題を抱え、高速鉄道網の整備拡充や自動車専用高速道路建設の計画ほか、上水道の供給不足、下水処理問題など多くの懸案を抱えていた。(老川, 2009: 50-53) 東京オリンピックの開催は、これらを解決するための社会資本の整備にとって大きな目標となり、都市に住む人々にとっては、日常のマナーや美化活動などを規律化、監視化させるいわば「文明化」の機能を果たした。

それでは、1940 年東京オリンピック招致を成功させた中心勢力はどこにあり、どのような理念と社会資本整備の計画を描いていたのか。そのとき嘉納治五郎は、何を考え、どのような理想を描いていたのか。そして、1964 年東京オリンピック招致に際しては、どのようなプランが描かれ、実現したのか。さらに、1964 年東京を「レガシー」として 2016 (平成 28) 年オリンピック招致活動を行った東京オリンピック招致委員会 (TOKYO 2016 Olympic Games Bid Committee) は、東京の未来像をどのように描いていたのだら

うか。

東京が初めて招致活動を展開してから約 80 年の今、都市東京がオリンピック招致を行う目的と都市構築のデザインを重ね合わせて分析・考察することで、改めてメガ・イベント招致の意味と意義を考えたい。それは、1940 年東京オリンピック招致活動の時代から、東京に住む人々にとって、何が失われ、何が展開されてきたのかを改めて問うことになるだろう。

5-2 1940年東京オリンピック招致の理念

(1) 招致準備へのプロセス

東京市長永田秀次郎 (東京市助役 1920.12.22.~1923.5.29.; 東京市長 1923.5.29.~1924.9.8.; 1930.5.30.~1933.1.25.; 筆者注。以下も同様) は、1930 (昭和 5) 年 6 月 10 日に第 3 回世界学生陸上競技選手権大会に参加するため、ドイツに向けて出発する山本忠興 (日本チーム総監督) に対して、「第一二回オリンピック大会の開催時が一九四〇年、すなわち皇紀二六〇〇年に当るをもって、これをわが東京市に開催したき意向なることを伝え、オリンピック大会招致に関し欧州スポーツ界の状況如何を調査せられたき旨を依頼」(東京市役所, 1939; 下線及びふりがなは、筆者による。以下においても同様) した。古川隆久によれば、永田は元内務官僚で、1918 年内務省警保局長 (現在の警察庁長官) を最後に退官し、東京市政に深く関わりながら、右翼運動家の赤尾敏らとともに 1926 (大正 15) 年から建国祭の運動 (毎年紀元節に神社に参拝し、建国神話を再認識することで愛国心を養おうとするもの) を始めていた (古川, 1998 : 63)。

この紀元 2600 年を記念してオリンピックを招致しようというアイデアは、東京市秘書課の清水照男が永田に説いたことに始まる (橋本, 1994)。古川によれば、「オリンピックのアジア初の開催という壮挙を実現しようとするには、紀元 2600





年という当時の日本にとって究極の名目が必要だった」(古川, 1998: 65) ののである。

永田は、その年 12 月に帰国した山本の報告を受け、オリンピック東京招致の意向を公表する。そして、1931 年 10 月 28 日東京市会において、第 12 回オリンピック大会の東京招致を市に求める建議書が満場一致で可決された。その可決理由は、以下の通りである。

復興成れるわが東京において第一二回国際オリンピック競技大会を開催することは、わが国のスポーツが世界的水準に到着しつつあるに際し、時あたかも開国二六〇〇年にあたりこれを記念するとともに、国民体育上裨益するところ少なからざるべく、ひいては帝都の繁栄を招来するものと確信す。(東京市役所, 1939)

古川は、「招致の動機にも、効果にも国民統合の促進が明示されていないこと」に注目し、「市会にとって、オリンピック招致を決定した最大の要因は、『帝都の繁栄』、すなわち、オリンピック開催が東京市にもたらす経済効果だったのである」(古川, 1998: 66-67) と述べている。

これ以後、1933 年 5 月 4 日市議会に東京市オリンピック委員会が設置され、翌年 3 月に市議会がオリンピック誘致費予算を可決するのだが、大日本体育協会は時期尚早として消極的姿勢をとっていた (古川, 1998: 67)。

古川は、オリンピック招致と並行する形で万国博覧会の招致や奈良県の橿原神宮拡張整備運動が紀元 2600 年の奉祝記念事業として計画され、万博招致の中心人物である阪谷芳郎(大蔵官僚出身で、1912 年 7 月～1915 年 2 月まで東京市長。1917 年から貴族院議員。洪沢栄一の娘婿)は「神武天皇の詔にある『八紘を掩いて宇となすこと』(八紘一宇)を実現できるし、(中略)経済的利益で、外客誘致と輸出販路拡大、産業奨励をもたらすと説いた」(古川, 1998: 101-102) と述べている。

大正期以後、産業振興のため様々な博覧会が開催されていたが、1926 年には博覧会に強い関心をもつ人々が博覧会倶楽部を結成しており、1929 (昭和 4) 年 6 月 22 日に内閣に日本での万博開催(この時点では 1935 年開催)を建議し、全国の地

方団体や経済団体に呼びかけていた(古川, 1998: 69-70)。そして、1932 年 7 月 29 日の博覧会協議会では、紀元 2600 年記念を趣旨として、会期が 1940 年 3 月から 10 月までの 8 ヶ月間、場所は東京の月島、新越中島埋め立て地約 50 万坪、経費 2500 万円と計画された(古川, 1998: 78)。一連の紀元 2600 年奉祝記念事業の中心人物は、1933 年 1 月に独自に貴衆両院に建議案の提出を計画した(果たせず)阪谷であった(古川, 1998: 82-83)。

その後、1933 年 5 月 8 日、東京市会で万博協会設立助成金交付が可決され、万博協議会は 6 月 6 日付けで再び商工大臣に万博協会の社団法人としての設立認可申請を行い、その一方で、7 月 13 日に代表が齋藤實首相(首相 1932.5.26.～1934.7.8.)に万博実現を陳情した。結局、万博協議会は商工省の社団法人認可を待ちきれず、1934 年 5 月 31 日に任意団体として万博協会を設立、1935 年 2 月 11 日には同協会が詳細な万博計画案を公表し、牛塚虎太郎東京市長(東京市長 1933.5.10.～1937.5.9.; 万博協会会長)が NHK ラジオで全国に放送した。会期は、1940 年 3 月から 8 月まで、主会場は東京の月島埋め立て地、第二会場が横浜市の埋め立て地だった(古川, 1998: 94-96)。

一連の紀元 2600 年奉祝記念事業と東京オリンピック招致に対する古川の視角は、以下のようまとめられている。

第 12 回オリンピック大会の東京への招致運動の名目にたまたま掲げられたことから始まった紀元 2600 年奉祝の動きは、万博開催の動きに波及し、さらに橿原神宮整備拡張事業が地元の積極的な支援を得る契機となり、万博を含む大規模な紀元 2600 年奉祝記念事業が国家プロジェクトとなって準備が開始されるに至った。こうした展開となった要因は、紀元 2600 年という名目が、日本国家が世界でも有数の長い歴史を誇りうることを示すという意味で、西暦 1940 年に行うべき国家的イベントに掲げることのできる名目としては究極のものであったことと、万博とオリンピックが多大の経済効果をとまなうイベントと認識されていたことである。(古川, 1998: 125-126)





(2) 招致決定まで

東京市長永田秀次郎の要請を受けて、国際オリンピック委員会 (IOC) 委員の嘉納治五郎 (IOC 委員 1909.5.27.~1938.5.4. (死去)) と岸清一 (IOC 委員 1924.6.25.~1933.10.29. (死去)) は、1932 (昭和 7) 年 7 月 29 日の IOC ロサンゼルス総会で第 12 回オリンピック大会の東京開催について、以下のように発言している。

政府およびスポーツ団体による正式な支持を得ており、1940 年は建国 2600 年の祝賀の年に当たり、万国博覧会の開催も計画されている。1940 年、オリンピック大会の東京挙行は全国民の念願である。(Official Bulletin of the International Olympic Committee, October 1932, 14. In 中村, 2009 : 24-25)

そして、1933 年 6 月、ウィーンでの IOC 総会で嘉納から出された日本の IOC 委員を 3 名にする提案が受け入れられ、その場で国際連盟事務次長だった杉村陽太郎 (IOC 委員 1933.6.7.~1936 年 7 月 (辞任)) が 3 人目の委員になった。

さらに、1935 年 2 月の IOC オスロ総会前、イタリア大使になっていた杉村と副島道正 (IOC 委員 1934 年 5 月~1948.10.13. (死去)) の両 IOC 委員がムソリーニを訪問し、日本における 1940 年大会の国家的な意義を説明し、44 年ローマ大会開催を支持することを約束した上で、40 年ローマ招致の撤回を求め、ムソリーニがこの求めに応じるという状況を作ったのだった (副島道正「ローマに使ひして」大日本体育協会『オリムピック』1935 年 5 月号, 成美堂. In 中村, 2009 : 27)。結局、オスロ総会で予定されていた第 12 回大会開催地の決定は翌 1936 年のベルリン総会まで延期されたのだが、IOC 会長アンリ・ド・バイエ=ラトゥール (第 3 代 IOC 会長 1925 年 5 月~1942 年 1 月 (死去)) は、オスロ総会後にクーベルタン宛ての書簡で以下のように記している。

会議はオリンピック精神に則った素晴らしいものでした。政府の力が何かを強制することに反対すること、そしてオリンピック開催地の選定が政治的な意向により影響を受けることに反対することで、われわれの意見が一致したからです (ラト

ゥールからクーベルタン宛書簡, 1935.3.27, オリンピック博物館蔵 IOC アーカイブズ. In 中村, 2009 : 28)。

ラトゥールは、杉村と副島の両 IOC 委員がムソリーニと会い、ローマが招致を辞退する約束をしていたことをオスロ総会前に知っていたが、彼が憤慨したのは IOC 総会中に杉村がロドロを介してムソリーニと連絡をとっていたことであった。そして、オスロ総会後の 3 月 9 日、ラトゥールは副島と嘉納に書簡を送っている。嘉納宛ての書簡は、以下のような内容だった。

日本の二人の新しい IOC 委員が、一生懸命に誤った方針を取ってしまったという事実により、大変不幸なことが生じてしまいました。何が起こったのかを私は彼らに尋ねましたが、私に直接連絡することなく、つまり信頼しないで、彼らは委員会の外部から当局者と接触したのです。起こるであろうことが、まさに起こったのです。私たちの権限にあるオリンピック大会への外部からの影響を排除し、自らの手で処理するという IOC にとって不可欠な自由が、私的な交渉によって不当に扱われてしまいました。(ラトゥールから嘉納宛書簡, 1935.3.9., オリンピック博物館蔵 IOC アーカイブズ. In 中村, 2009 : 30)

これらを踏まえて、ラトゥールは嘉納に対して、「影響力を駆使され、委員会外での活動を中止するよう」要請した。「国家の利益を代表する外交官そのもの」(中村, 2009 : 30) だった杉村の手法は、IOC 会長から批判され、1936 年 7 月の IOC ベルリン総会で杉村は辞任し、徳川家達 (IOC 委員 1936 年 7 月~1939 年 6 月 (辞任)) に代わった。徳川は、1935 年 12 月 18 日に結成された「第 12 回国際オリンピック東京大会招致委員会」会長になっており、東京招致決定後の 1936 年 12 月 24 日に結成された第 12 回オリンピック東京大会組織委員会の会長になった。

その後、オリンピック招致に向けて、東京市からラトゥール招待のアイデアが出され、ラトゥールは、1936 年 3 月 19 日から 4 月 9 日まで日本に滞在、大日本体育協会や招致委員会ほか関係者との懇談のほか、競技場などの視察、天皇への謁見



などが行われた。

第12回オリンピック大会の開催地として東京が決定したのは、1936年7月31日、第11回オリンピック・ベルリン大会開幕前日に行われたIOC総会だった。

(3) 嘉納治五郎が考えていた東京オリンピックベルリン大会後の1936(昭和11)年10月10日、副島はロンドンでラトゥールと会談し、オリンピック開催の基本認識について確認した。東京市が開催するのであって、日本という国家ではないこと、大会の組織的権限は日本オリンピック委員会にあり、組織委員会に委託できること、IOCが最高権力機関であり、組織委員会の決定はIOCに承認されてはじめて実質的な権限をもつことなどだった。副島は、東京大会に関して、「日本はこれを国家の宣伝に使ひたくないと思ふ、私はどこまでもスポーツの精神で行きたい」(東京朝日新聞, 1936.12.3. In 中村, 2009:36)と述べている。

しかしながら、嘉納は、東京大会について、「単にスポーツ競技だけの大会ではない、わがスポーツ界の威力を発揮し、わが国の文化や国民精神を各国の人々に理解させ、国民精神の作興にも資せしめねばならない」(東京日日新聞, 1936.11.14. In 中村, 2009:36)と発言している。そのため、彼は大日本体育協会、東京市、政府、軍部、財界などを含めた関係諸団体の首脳が集まる組織委員会を構想し、オリンピックを国家的事業に位置づけたのだった(中村, 2009:36)。

嘉納は、11月13日に平生鈺三郎文部大臣と会談し、以上の嘉納の考えに平生も合意した。そして、嘉納は、以下のようにコメントしている。

東京大会を単なるスポーツ・オリムピックとせず、日本の精神、文化、産業等を世界に紹介し日本に対する尊敬と相互の信頼を深める機会(と位置づけ、そのためにも；中村による)あらゆる機関が国家的に融合活動すべきである。(東京朝日新聞, 1936.11.14.; 東京日日新聞, 1936.11.14. In 中村, 2009:37)

また、嘉納は、以下のようにもコメントしている。

国際オリンピックの規定は勿論尊重せねばならぬ、然しそれが日本的オリムピックに都合の悪いものだったら都合のいいやうに変へて貰ったらい、だらう、(略)もしどうしても日本的なものが出来ないとしたら潔く東京大会をやめてしまふべきだ。(東京朝日新聞, 1936.11.14. In 中村, 2009:37)

嘉納は、東京開催の意義をオリンピックの改革という視点からも述べ、そのためにオリンピック憲章の変更もやぶさかでない旨を表明(東京朝日新聞, 1936.11.29. In 中村, 2009:61-62)して、開催国の「国情」に沿った開催の仕方を認めてもらわなければならないとする平生文相と同調している。また、嘉納は柔道を例としながら、「日本の文化が世界の文化に寄与すべきものは決して少なくない」と述べ、日本がオリンピックに寄与できる側面を主張し、オリンピックが日本で開催される意義を強調した。同様の視点で、嘉納は以前から日本泳法のオリンピックへの導入構想(競泳ではなく採点競技として)を示している(嘉納治五郎「世界オリンピック競技会に於ける日本水泳界の使命」日本水上競技連盟編輯事務所編『水泳』1932年4月号, 日本水上競技連盟. In 中村, 2009:62)。

その後、平生文相は、1936年12月7日に嘉納、副島、徳川のIOC委員、東京市長牛塚虎太郎、大日本体育協会副会長平沼亮三、同専務理事大島又彦、陸軍大臣代理として次官梅津美治郎を招待し、オリンピック開催について懇談会を持った。平生は、席上、以下のように述べている。

第十二回オリムピック大会を単純な競技大会とせず、日本は日本としての深い意義に立脚しこの機会に我國民精神と日本の実相を海外に認識させたいと思ふ、競技者も、勝つだけでなくスポーツによって國民精神を涵養する意味でプレーする様にしたい、この根本精神のもとに各関係の協力を望む。(東京朝日新聞, 1936.12.8. In 中村, 2009:37-38)

そして、ここで決定された第12回オリンピック東京大会の基本方針は、以下の通りである。



- 1) オリンピック東京開催ニ就テハ奮ニ運動競技ノ国際的大会ヲ実行スルノ觀念ノミニ捉ハル、コトナク我国現在ノ諸情勢ヲ深く省察シ且建国二千六百年ニ行フ特殊ノ意義ニ鑑ミ国民精神ノ発揚ト古今諸文化ノ示現ニ留意シ以テ来朝者ハ勿論広ク海外ニ対シ我国ノ真実相ヲ認識セシムルニ遺憾ナキヲ期スルコト。
- 2) 右趣旨ノ実現ヲ期スルタメ直接関係者ニ於テハ夫々其分野ヲ恪守シ以テソノ最善ノ努力ヲ傾注スルト同時ニ協力戮力結束ヲ固メテ事ニ当リ且朝野各方面ノ支援ヲ得テ名実共ニ挙国一致ノ事業タラシムルコト。
- 3) 諸般ノ準備並ニ実行ニ関シテハ苟モ浮華輕佻ニ流レテ所謂オ祭騒ギニ陥ルガ如キハ絶対ニ之ヲ警メ終始一貫質実剛健ヲ旨トスベク又競技者ニ関シテハ特ニ団体精神ノ強化ヲ図リ一般青少年ノ心身訓練ニ資セシムルニカムルコト。(東京市役所, 1939: 46)

しかしながら、ラトゥールは、日本にとってのオリンピック招致は国家の発展を世界に示すことにあり、組織委員会がIOCの決定さえも覆すことができるような強力な権限をもつならば、「ベルリンおよびガルミッシュ大会の準備の際に生じたユダヤ人問題よりももっと悪質です。もしあなたがそれを未だ正式に否定していないならば、すぐに取り下げなければなりません」と嘉納宛ての書簡で強く忠告したのだった(ラトゥールから嘉納宛書簡, 1936.12.4, オリンピック博物館蔵 IOC アーカイブズ。In 中村, 2009: 38-39)。

ラトゥールにとって、国家的事業として関係各機関の責任者などを入れて肥大化した組織委員会、そこにおける様々な決定の遅れ、それに端を発する準備の遅れや明確なメッセージが発せられないことのほか、オリンピック規則を無視した状況に対する懸念は益々深くなっていった。

これらに加えて、1937(昭和12)年7月に日中戦争が勃発すると、関係各国からの支援も得にくくなっていく。そして、1938年3月にカイロで開催されたIOC総会を経て、同年7月15日にオリンピック東京大会の返上が閣議決定される。

こうした一連の嘉納による発言の真意について、新聞紙上には、上記のような嘉納の発言が掲載されているが、東京オリンピックの国家的事業

化とそれによる国民精神の涵養、さらに「日本的オリンピック」の実現に関して、嘉納が本心からそのように考えていたのか、それとも周囲の状況を察してそのように発言していたのか、究明しなければならない問題である。また、オリンピックの会期と万博の会期との間をできるだけ離すようにラトゥールから再三要請されており(中村, 2009: 47)、嘉納はその調整に苦労したと思われる。こうした点からしても、嘉納がオリンピック開催に向けて諸機関の調整に労を費やしていたことも想像される。

しかしながら、1937年1月15日発行の『アサヒ・スポーツ』(Vol.15-2)に「東京オリンピックに善処する為には」と題する嘉納治五郎(談)の文章によれば、大日本体育協会設立時の趣意書で示されているように、オリンピックが挙国一致の国家事業のみならず、国民体育の振興に貢献することへの期待が述べられている。

今度のオリンピック大会の第一の準備は、大会を媒介として国際関係の親善とわが国民の体育、精神両方面の向上とこの二つの目的を達成するにある。

東京オリンピックは良い目的の企てに違ひないが、これまでやつてゐたものが徹頭徹尾良いかといふとそこには議論の余地がある。

しかしながら今日においてはそれを吟味して良いものは採り、悪いものは棄てるといふ余裕は余りないのであつて、大体において良いものであるからこれを挙国的に行ふのである。これがまたこの大会を招致したゆゑんである。(中略)

オリンピックを機会に、準備以外の国民体育増進の方針なども着着進めるべきであつて、すべての研究、総べての実行に取りかゝるべきである。

殊に将来も永く国民体育の事に当らねばならぬ体育協会の如きは競技運動、選手養成以外の国民全体の体育に就いて大いに研究と実行をなすべきであらう。

体育は人間を造り、精神修養の方法として究竟の手段であるから、在来よりも一層この方面に尽し、優良なる日本国民を造ることに貢献すべきであらう。(嘉納治五郎, 1937)





(4) 日本スポーツ界が抱えていた問題と体協、そして会長不在の1933~36年

ここまで示したように、1940年東京オリンピック招致は、関東大震災後の復興が一段落し、帝都東京を繁栄させるための経済効果を狙って、東京市がまず構想したものだ。しかしながら、招致組織の中心となるべき大日本体育協会関係者は、消極的だったのである。この点について、東京オリンピック招致決定後の1936(昭和11)年8月1日に『オリンピック』誌上での座談会に、当時、大日本体育協会専務理事大島又彦、同理事で前名誉主事の郷隆^{註2)}、同参与員で前名誉主事高島文雄^{註3)}らが出席し、発言している。

高島は、「その頃もう(オリンピックを；筆者注)日本でやつてもいい時機ぢやないかと故岸清一博士(東京帝国大学卒、ボート部出身；弁護士；1921~1933年まで第2代大日本体育協会会長；IOC委員1924.6.25.~1933.10.29.(死去))に話したら全然受附ない。日本ではまだとてもそんなものはやれやしない…、と非常な悲観説」(大島ら、1936：9)だったとし、さらに「岸先生から嘉納先生に話して貰ったが、この嘉納先生が岸さんに輪を掛けたくらゐ悲観論者であつた」(大島ら、1936：10)と述べている。

そして、嘉納や岸がオリンピック招致にとって、大きな障害になると考えたのは、以下の問題だったと高島はまとめている。

…嘉納先生なり岸先生なりが一番障碍と思はれたのは、今回でも問題となつた距離の問題、随つて金と時間の問題、…もう一つは物的設備、競技場は勿論だけれども、その外にホテルとか、最前岩原(岩原拓[文部省体育課]；筆者注)課長のいはれた一般的の文化的な能力、殊に今度のベルリンの後で日本がやるとすれば、さういふ点が僕は非常にづらいと思ふ。ちょっとした問題でも印刷とか、写真とか、ラヂオの放送とかさういふことが非常にドイツは発達してゐるから、その後で日本がやる場合にはここで一般的文化施設の問題で非常に見劣りがするやうになつては困ると思つて心配してをるけれども、…第三の問題は最前郷君のいつた人的要素の問題、…どうしたつて外国人と一緒に仕事するにはいくら偉い人でも意思の疎通を図る方法を講じて置かないと、…これがな

かなか日本においては困難な問題で、嘉納先生は「…人間をあつめることが今のところ自分としては絶望的だと思ふから、さういふところへオリンピックを是非寄越してくれといふことをいふ勇気がない」とそのころ頻りにいつてをられた。(大島ら、1936：10)

そして、郷は、オリンピックを招致するにあたって、以上のような様々な施設や多文化に対応できる資質をもった人的資源の欠如のほか、現在で言うところの日本スポーツ界のガバナンスの問題を提起している。一つは、国際的な競技会への参加を含めて、日本のスポーツ界をどのように整理・統合していくのか、そしてまたオリンピックで建築した施設のその後の利用方法を一例にして、国際大会に向けた競技力向上のみならず民衆に対してどのように開いていくかについて、検討する必要性を提起している。まさに、「インターナショナルリズム」化しているオリンピックにあって、日本の土壌において、どのようなスポーツ界を構築していくべきか。そのイニシアティブをどの組織が担うべきかの問題である。郷は、座談会の後半で次のように指摘している。

岩原さん(岩原拓[文部省体育課]；筆者注)を前に置いて失礼な話ですけれども一体文部省体育課だけでさういつた大きな問題を体育協会と提携して行つたんぢや駄目だ。例へば軍部ではこのごろの流行言葉か知らんが、広義の国防といふことを非常にやかましくいつてゐる、衛生省みたいなものを作らうとさへいつてゐる。軍も大いにスポーツを利用して国民体位の向上をはからなければならぬ。内務省も青年訓練にスポーツをどうしても利用して行かなければならぬ。さうすると貴方の方としては学校教育、これを主としても矢張りスポーツといふものは重大問題でせう。かういつた意味で利用し得るといふか、それに非常に関心を持つてゐる省が政府として、一つの大きな衛生省とまで行かなくても、外局くらゐなものを作つて、それにまた相応して大日本体育協会といふものの組織といひますか、現在のまゝで行かなければ叩き壊してやり直さなければならぬ。さうして今いつたやうに日本のスポーツ界をどういふ方向に持つて行くのだといふ点を、少なくとも誰





か考へてみなければ仕方がないのぢやないか。(大島ら, 1936: 19)

こうした考えを持つ郷隆は、1933(昭和8)年から日本の全運動競技を統括する総合運動競技団体の設立に動き、大日本体育協会の名誉主事でもあったが、日本運動競技連合の代表として同協会へ趣旨声明を同年11月17日に行っている。この運動競技団体は、1930(昭和5)年1月18日にスポーツ政策の官民一体化による推進を目的として、大日本体育協会初代会長の嘉納治五郎をはじめ、第二代会長岸清一、大日本武徳会会長本郷房太郎など文部省・内務省の役員を除くほとんどが民間スポーツ団体関係者による40人からなる体育運動審議会によって、「民間体育・スポーツ団体の合意形成による半官半民的な体育行政の推進」(石坂, 2007: 151)を目指したものだ。したがって、これまでの大日本体育協会の組織と権力構造を大きく変容させるものが立ち上がり(石坂, 2007: 169; 出典は文部省編(1932)現代体育の施設と管理, 目黒書店, 6.)、大日本体育協会は1933年10月29日に岸清一会長が逝去したこともあって、最終的に1935(昭和10)年1月21日に大日本体育協会の存続を評議員会で決議するまで時間を要した。そして、この間、1936年に陸軍出身の専務理事大島又彦が第三代大日本体育協会会長に選出されるまで、約3年間にわたり会長不在の時期を抱えることとなった^{注4)}。

東京オリンピック招致に向けた議論が起こった時期、1933~1936年において、以上見てきたように、日本のスポーツ政策に関する根本的問題が表面化し、大日本体育協会の組織と権力編成を大きく揺さぶる問題となっていたことに目を向ける必要があるだろう。そして、その同時期において、岸清一会長が逝去したこともあって、約3年にわたって大日本体育協会会長が不在だったという事実も確認しておかなければならない。

(5) 競技場選定に関する問題：都市東京の構築とオリンピック

さて、1936(昭和11)年12月7日にオリンピック東京大会の基本方針が上記のように提示されたのち、12月24日に第1回組織委員会が開催され、会長にIOC委員徳川家達、副会長に東京市

長牛塚虎太郎(のち小橋一太)と大日本体育協会会長大島又彦(のち下村宏)が選出された。この組織委員会で競技場選定が審議されていくのだが、関係省庁、東京市、大日本体育協会などの思惑が錯綜し、混乱が続いた(片木, 2010: 18)。

石坂は、「招致が決定した後、お互いの領分争いから体協と東京市の確執は決定的なものになっていった。仲介役の文部省はほとんどイニシアチブを發揮せず、…。国家によるイニシアチブを期待する発言を続けたのは体協の方だった」(石坂, 2009b: 100)と述べている。

東京市は、競技場建設用地として月島(芝浦7号埋め立て地)を真っ先に提案し、1933年に東京市の新市庁舎建設(当初、4号埋め立て地)が決定していた場所だったにもかかわらず、なかなか開発が進んでいなかった。東京市は、1940年開催予定の万博もここで開催を予定していた。東京市は、月島案にこだわったが、明治神宮案を推す体協との確執が強まっていく。

1937(昭和12)年2月23日の第10回組織委員会では、明治神宮案が承認され、翌1938年3月11日には、主競技場を明治神宮、オリンピック村と水泳競技場を駒沢ゴルフ場に建設するという方針に転換していく。それに伴い、3月29日に競技場建設費として600万円、街路建築費として1,000万円からなるオリンピック予算が可決されている(石坂, 2009b: 102-105)。

しかしながら、1938年4月23日の組織委員会では、一転して主競技場も駒沢ゴルフ場に移転することが決定された。石坂は、その理由を以下の4点にまとめている。①東京市が国家の威信を示すものとして、10万人規模の競技場建設を要求し、超過予算を組んだにもかかわらずメインとなる競技場の収容人員が75,000人(最終的に50,000人)に留まること ②明治神宮の改造が外苑の景観破壊になるという根強い反対論の存在 ③あくまで陸上・水泳競技場を総合競技場として建設したいという水連への配慮 ④国民体位向上の観点から東京市が管轄する新たな施設建設が望ましい(石坂, 2009b: 106-107)。

東京市と体協との確執に加え、1937年10月には「鉄鋼工作物築造許可規制」が出され、すでに軍事施設以外の建設に50トン以上の鉄鋼を使用することが認められなくなっていた。競技場建設





計画は、1938年に入ってようやく動き出したにもかかわらず、実現への道は閉ざされていくのだった。

(6) 東京大都市圏計画と緑地化・防空緑地化・軍用地化

1940年東京オリンピックの招致理念をめぐって、様々な問題が浮上したが、都市東京の現実的な土地利用として、どのようなデザイン・プランが考えられていたのだろうか。

片木篤は、その著書の中で、東京大都市圏地域計画として、東京緑地計画が展開されていたことに触れている。それは、1932年10月に内務省都市計画課を中心として、東京府、東京市、神奈川県、埼玉県、千葉県のほか、警視庁や東京鉄道局から構成され、内務次官・都市計画東京地方委員会会長を会長とする東京緑地計画協議会が設置されたことに始まる。そして、1939年4月に「東京緑地計画協議会決定事項集録」が発表された(片木, 2010: 41)。

この中で、「緑地」が定義され、「普通緑地」「生産緑地」「緑地ニ準ズルモノ」に分類され、レジャーやレクリエーション、スポーツなどに供される景園地(大公園や環状景園地)が指定された。そして、これらのオープンスペースが1937年に制定された防空法により、東京防空空地と空地帯計画に引き継がれていく。1938年8月になると東品川、西巢鴨、荏原、小豆沢、南千住の五都市計画公園が計画決定され、これは通称「防空小緑地」と呼ばれた。また、1937年10月には神奈川県相模原景園地内、座間・新磯・大野・麻溝の4村約200万坪の用地に陸軍士官学校が移転し、のちに陸軍造兵廠、東京工廠相模原兵器製造所、陸軍工科大学などが移転した(片木, 2010: 41-47)。

つまり、都市東京が指定した緑地は、次第に防空地、そして軍用地に転用されたのだった。これまで述べてきた駒沢は、大公園に指定されていたが、やがて防空中緑地となり、1964年東京オリンピックの競技施設として陸上競技場、サッカー場、体育館などが建設され、駒沢オリンピック公園総合運動場として今日に至っている。石坂が指摘するように、スポーツ施設の建設は防空を目的としたオープンスペースの確保という意義ももっていたのである(石坂, 2009b: 114)。このことは、

土地に確固として刻まれる競技施設が、競技場としての機能と意味のみでなく、様々な用途への転換を内包して歴史的に存在してきたことを示している。すなわち、競技場として現存するその土地の由来とともに、その機能が内包する歴史的な意味の変遷についても問わなければならないことを示しているのだ。

5-3 1964年東京オリンピック招致の目的

(1) 招致へのプロセス

中国及びアメリカ、そしてソビエト(当時)などと敵対した戦争終結後、日本のオリンピックへの復帰は、IOC委員永井松三(なが い まつ ぞう)(IOC委員1939.6月~1950.5月(辞任);ベルギー大使、ドイツ大使、外務次官を歴任;1940年オリンピック東京大会組織委員会事務総長)が1949年4月のIOCローマ総会への参加が許されたことを端緒とする。そして、1950年5月のIOCコペンハーゲン総会(あづま りょうたろう)に、当時、日本体育協会会長だった東龍太郎(日本体育協会会長1947年~1959年;IOC委員1950.5月~1968(辞任);東京都知事1959.4.27~1963.4.22;1963.4.23~1967.4.22)が病氣療養中の永井と公職追放中の高石真五郎(たかいし しんご ろう)(IOC委員1939.6月~1966.4月(死去))に代わって、ヨハネス・ジークフリード・エドストレームIOC会長(第4代IOC会長1946年9月~1952年7月)からオブザーバーとして招聘を受けた。この日本のIOCへの復帰に際し、アベリー・ブランデージ(アメリカ合衆国オリンピック委員会(USOC)会長を歴任;1952年7月~1972年8月まで第5代IOC会長)がGHQ最高司令官ダグラス・マッカーサー元帥(1928年アムステルダム・オリンピックでU.S.A.選手団団長)と親交があり、マッカーサーとエドストレームに働きかけたおかげだとされる(片木, 2010: 98-99)。

その後、1952年4月28日に対日講和(サンフランシスコ)条約により独立国として日本が認知されたことを受け、5月9日東京都知事安井誠一郎(やすい せい いちろう)(富山・兵庫・福島の小県で警察部長を歴任;第6・8代東京都長官1946.7.23~1947.3.13;1947.4.14~5.3.;初代~第3代東京都知事1947.5.3~1959.4.18.)は、東龍太郎(日本体育協会会長)、浅野均一(あさの きんいち)(日本陸上競技連盟理事)、田畑政治(たはた まさし)(日本水泳連盟会長)を呼び、1960年第





17回オリンピック東京大会の招致を相談し、以下のように表明した。

平和回復と国際舞台に復帰した日本の本当の姿、真に平和を希求している日本人の素朴な姿を、いかにすれば世界の人々に理解してもらえるか、ややもすれば希望を失いがちである青少年にどうすれば明るい曙光を与えることができるかと熟考した結果、オリンピック大会を東京に招致して開催することがもっとも望ましい。(東京都、1965：4)

東京都議会は、超党派でこの表明に賛成し、オリンピック東京大会招致の決議案を満場一致で可決した。1953年には招致決議案が衆議院で可決され、1954年2月にはメインとなる国立競技場の建設案が可決された。

(2) 戦災復興都市東京

第二次世界大戦の米軍による空襲・艦砲射撃で焦土となった日本は、戦災都市に指定された115都市の被害だけでも罹災区域63,200ha、罹災戸数232万戸、死傷者76万人に及んでいた。1945年11月5日に戦災復興院(初代総裁に小林一三)が設立し、12月30日に「戦災地復興計画基本方針」が閣議決定されたが、GHQは戦災復興事業をまったく支援しなかった。加えて、1949年3月に経済安定・緊縮財政政策として「ドッジ・ライン」が示され、8月には115の戦災都市すべてで復興都市計画の見直し作業が始まってしまったのだった(片木、2010：119-120)。

東京は、1942年4月の「ドーリットル空襲」以来、90数回の空襲を受け、罹災区域15,900ha(区部面積の約28%)、罹災戸数71万戸、死負傷者25万人あまりに上ったといわれている。東京都建設局都市計画課長の石川栄耀いしかわ ひであきが取りまとめた東京戦災復興都市計画は、1946年4月に土地区画整理と街路計画が、同年9月に用途地域が、1948年7月に緑地地域が計画決定されたが、大都市圏計画の理念ゆえに計画倒れに終わっていた(片木、2010：120-121)。

しかしながら、東京都は首都東京という特殊性を強調することで、復興都市計画を国の直轄事業にして執り行おうとし、1950年6月東京都選出

議員を主とする議員立法による首都建設法が公布・施行された。同法によって建設省の外局として設置された首都建設委員会では、首都建設緊急5カ年計画(1952～1956年度)を策定、そこには中央官衙地区整備、土地区画整理約100万坪、都市計画公園約100万坪、道路・橋梁・港湾整備、水道建設などが盛り込まれていたが、結局、40%の進捗率で終わった。その一方、首都建設委員会は、1955年6月東京駅を中心とする半径50km圏を首都圏とし、内部市街地帯(15km圏)―近郊地帯(15～25km圏)―周辺地帯・衛星都市(25～50km圏)で構成される「首都圏構想」を提案、4月に行われた東京都知事選では安井が「グレーター東京と首都圏整備」を公約に掲げて三選を果たした。その後、1956年4月には「首都圏構想」を下敷きにして、首都圏整備法が公布・施行され、同法に基づいて総理府の外局として設置された首都圏整備委員会により、1958年7月に第一次首都圏整備計画^{注5)}が決定された(片木、2010：122-124)。

こうして、戦災復興都市計画の頓挫から首都東京の構築を旗印に、首都建設緊急5カ年計画、さらに首都圏構想の下、首都圏整備計画が展開されたのだった。

(3) 「首都東京の構築」とオリンピック

1959年4月に東龍太郎が都知事に就任し、6月のIOCミュンヘン総会で1964年東京オリンピック開催が正式決定した。9月に設立されたオリンピック東京大会組織委員会の委員長には、津島壽一つしまじゅいち(日銀副総裁、大蔵大臣などを歴任；1959年～1962年まで日本体育協会会長)、副会長には前東京都知事の安井誠一郎が就任。1960年10月にはオリンピック東京大会準備対策協議会の設置が閣議で了承され、総理府内に置かれた。そして、1961年には「公共用地取得に関する特別措置法」(法律第150号)が制定され、首都高速、新幹線建設などに必要な土地の取用について、補償に関する審理が尽くされていなくても概算見積もりによる取用を可能にした。1962年6月の閣議では「オリンピック担当大臣」のポストも用意され、1959年度以降、大会組織委員会に約15億5100万円が国庫補助などから公布されたのだった(石坂、2009a：152-153)。





オリンピック東京大会組織委員会の『公式報告書』によれば、東京オリンピックの総事業費は、9873億6300万円であるが、競技施設の建設整備費（政府事業としての国立競技場の拡充整備、国立屋内総合競技場の建設、戸田漕艇場の整備など；東京都事業としての駒沢公園の建設など；神奈川県事業としての湘南港ヨット競技場の整備、相模湖漕艇場の建設など；横浜市事業としての三ツ沢蹴球場の拡充整備など；埼玉県事業としての大宮蹴球場、所沢クレ射撃場の建設；その他馬事公苑の拡充整備、日本武道館の建設）^{注6)}は165億8800万円（1.7%）に過ぎない。9608億2900万円（97.3%）は、関連事業費として、高速道路など道路整備（1752億7900万円）、公園整備、上下水道整備、ワシントンハイツ（米軍宿舍）の移転、東海道新幹線整備（3800億円）、中央線と環状7号線との立体交差工事、地下鉄整備（1894億9200万円）、東京国際空港整備、ホテル・旅館・ユースホステル整備、NHK放送センターなど通信施設の整備等々に拠出されたのだった。

まさに東京は、戦災復興計画以降の首都圏整備計画をオリンピックの名の下に突貫工事で実現し、東海道新幹線の開通と首都高速道路ほか幹線道路や地下鉄の整備によって、「高度経済成長」を示す「首都東京の構築」を世界にプレゼンするカタチになったのである。

5-4 1964年東京オリンピックの現実

(1) 都市は構築されたのか？

確かに、オリンピック会場となる明治神宮外苑エリア、代々木エリア、駒沢エリアの開発とそれらを繋ぐ道路整備は新時代、新東京の到来を告げるものだった。中でも、青山と渋谷・原宿を通る青山通りができたことは、明治神宮外苑エリア-代々木エリア-駒沢エリアを結ぶだけでなく、そのルートの源としての都心エリア（東京・銀座・国会議事堂）につながるようになった。

当時、丹下健三研究室にいた建築家黒川紀章は、都心と副都心（新宿・渋谷・代々木）を結びつけた青山通りについて、「オリンピックの時に東京を変えたひとつの大きな軸が青山通りです。これができたことによって東京のストラクチュアが様変わりした」と述べている（黒川、2004：60）。

しかしながら、黒川は、以下のように続けている。

当時、丹下先生がなさったのは、代々木の与えられた場所にどのような建築を造るかということです。芦原義信先生は駒沢にどのような建築を造るかということだけです。…都市計画と建築家がつながっていない。これが日本の特徴です。…（当時の東京都知事は）何もしないという権限が強かったでしょう。当時、都市計画というのは官僚にまかせることで、政治家の仕事のエリアにも入っていないんです。…それは日本の問題で、東京だけの問題ではない。（黒川、2004：61）

また、都市社会学を専攻する町村敬志は、以下のように述べている。

1964年東京オリンピックとは、戦前からの皇室用地や軍用地-GHQによる接收地を含めーの転用として推し進められた。言い換えると、脱皇都化・武装解除と戦後型の新しいナショナリズムの空間の再埋め込みの機会として、オリンピックは活用された。これにより、財源不足で遅れていた東京における「首都」建設が推進されていく。また、山の手や西郊地域に集中していた皇室・軍事関係施設が新たな都市インフラに転用されていったこと（筆者注：プリンスホテルをはじめとするホテル群など）によって、この地域の都市更新が進む一方で、下町・東郊地域との格差が拡大していった。（町村、2007：13）

オリンピックによって、東京は破壊から創造へと、太陽が昇るがごとく未来永劫の進歩を見据えた都市として描き出された。実際、人々は、ある点で、それを見ることができただろう。しかし、それらの土地が軍用地や皇室用地であったという事実は、首都東京の構築においても記憶を覆い隠す新たなナショナリズムの力が作動したと考えられる。

(2) 「首都東京の構築」と生活の変化

都市東京は、東海道新幹線が開通し、首都高速道路をはじめとして幹線道路が整備された。そして、上下水道とともにごみ処理方法に対応策が講





じられ、東京は表面上、衛生的で清潔な都市に変わった(石渡, 2004)。東京都渋谷区に住む学習塾経営者、中出和夫(56歳)は、東京オリンピックを振り返って以下のように記している。

東京オリンピックが開催された代々木公園は以前、「ワシントンハイツ」といって、日本人は立ち入り禁止でした。近所に住んでいた我が家に1964(昭和39)年6月、渋谷区から「くみ取り式便所を水洗式にする金を貸し付ける」との案内が来ました。外国人が家に立ち寄ると恥ずかしいというのが理由だったのでしょうか。今思えば、外国人が来るわけがないのに、母は「それはそうだ」とすぐにトイレを水洗にしました。鉄道員だった父は「駅に外国人が来たら困るから」と、自費で英会話を習いに行っていました。とにかく「外国人が来るんだ」と、町中が緊張していました。64年の夏は雨が少なく、道に水をまいていたら、隣の人に「外国人が来て水がなかったらどうするんだ。もったいないことをするな」と怒られました。まるで「非国民だ」というような言い方でした。(中出, 2006)

映画『東京オリンピック』^{註7)}の冒頭シーンは、大きな鉄球で東京のビル群が破壊される映像である。破壊から創造へという象徴的なシーンであり、亀倉雄策(美術監督でもあった)が公式ポスター第1号で日の丸をモダンデザインとして用いたのを映像でなぞるように、オリンピックのシンボルマークが真っ赤に燃える太陽に変わっていく。総監督の市川崑は、このシーンについて、以下のように述べている。

ああいう場面をほしいと思ってはじめてから探したんです。映画の一番最初は、生命の源、太陽が出る場面。そして太陽の下、そこに東京が映し出される。東京オリンピックなんですから。(市川, 2004: 58)(傍点は原文より)

だが、破壊から創造というシーンと、都市東京の再生・構築が重ねられ、意味づけられてきたものの、石渡雄介が指摘しているように、排気ガスなど自動車公害のほか、新幹線公害、大気汚染が表面化し、葛西ゴミ戦争などが次々に東京に生じ

たのだった(石渡, 2004: 165-170)。

このように考えると東京は、1950年代から1960年代にかけて、オリンピックというスポーツイベントを招致し、都市構築を行った一方で、東京にあった自然環境と東京に住む人々の暮らしぶりを忘れさせ、そこにあったものを壊し、経済成長と開発主義一辺倒に走り続けてきたといえる。石坂は、池田信編(1968)『みなと写真散歩』のはしがきから以下の文章を引用して、オリンピックを契機にした東京の変容を批判的に捉えている。

昭和三六年、気がついて見ると、オリンピック東京大会準備の為ということで、東京の町は俄かに且つ極端にその容貌を変えはじめました。

昨日までの町は壊され、掘割りは乾されて自動車が走り、川の上に高速道路ができて、下には水が、空には自動車が流れるようになったり、確かに一部では東京はきれいになりました。そして昔を偲ぶよすがも見当りません。……天下の大道から人間は自動車にはじき出されて地下道にもぐらされたり、歩道橋で空中に追上げられたりしています。(石坂, 2009a: 171)

(3) 祝祭と快樂のオリンピック：組織委員と評論家たちの言説

東京の歴史的な暮らしぶりの忘却、そして環境に新たな問題が発生したものの、それらは以下のような言説と記憶によって隠され、経済成長と都市開発が表面上賞賛されてきた。東京都知事で国際オリンピック委員、大会組織委員でもあった東龍太郎は、「東京オリンピックに想う」というテーマで以下のエッセイを残している。

「オリンピック開催の意義について」

一つは国民的な立場からであります、日本の国民すべてをこれほど一つの連帯感に結んだ機会には、戦後始めてではないかと思えます。しかもその結果東西を結ぶ世界の平和とスポーツのホスト役という大役を立派に果しました。この大会により、日本及び日本国民に対する国際的評価が、大いに高まったことは疑うべくもありません。

もう一つの無形の遺産は、従来一般的に、単にことばとして、ともすればお題的な認識に終りがちだったスポーツマンシップが、この大会のお





陰でわたくしたちの視覚に強く焼きつけられたことであります。ブランデー IOC 会長も述べられたように、すぐれたアマチュアスポーツが、人間に何をもたらすかということが、これほど多くの人々の心にはっきりと印象づけられたことはないと思います。

さらにもう一つは、首都東京の発展にとっての意義であります。東京は、この大会を一つの目途として、道路をはじめ都市施設の改造を推進しました結果、都民の積極的な協力とあいまって、ほぼ所期の目的を達し、今後の再開発事業を推進するジャンプ台を築くことができたのであります。 (東, 1965: 4)

また、スポーツ評論家の川本信正氏も以下のように述べている。

「感激の祭典をふりかえって」

日がたつにつれて、だんだんとあのオリンピックの深さというか、ほんとうの偉大さがわかってくるような気がする。華麗な開会式から感動的な閉会式まで、あの 15 日間は、日本じゅうをうっとりさせた「一億総夢心地」ともいべき 15 日間だった。

競技場のスタンドにすわっていると、ときたまそこが東京でもなく日本でもなく、地球を遠く離れた宇宙のどこかに、ぽっかり浮かんでいるような錯覚にとらわれた。あんなにほかほかといひ気持ちになれるのは、人間の一生にそうたびたびはないだろう。テレビに吸収されて人通りがなくなるという現象が、この次ぎいつどんなときにあるのか、ちょっと想像もつかない。

これまでオリンピックといえば、外国での出来事で外国へ出かけて行ってのオリンピックだった。ところが、こんど初めて日本のなかへ世界をもちこんできた。日本のなかで世界をながめ、世界のなかで日本を見た。国旗とか国歌とか愛国心とかいうことが、インターナショナルなムードのなかで、日本人の意識のうちに調和を保ったのである。これはたいへんな経験だった。黒船以来といっても別に大げさではなかったろう。

開会式はむろんすばらしかったが、閉会式には感激した。テレビの解説をやっていた私は、胸がつかえ鼻がつまって声が出なくなった。辛うじて

「世界じゅうの政治家に見せてやりたい。こんなときに核実験をやるなんてやつはキチガイか悪魔だ」とだけいったことを覚えている。

核実験といえば、かつてのイギリスのオリンピック選手で、ノーベル平和賞を受けたノエル・バーカーが「この核時代に人間の最大の希望はオリンピックが開かれるということだ」といったことがある。東京オリンピックははからずもこのことばの正しさを証明した。フルシチョフの辞任だとか中共の核爆発だとか、会期中にショッキングなニュースがつづいたが、オリンピックはピクともしなかった。かえってこのような出来事のために、オリンピックの精神が人びとの心に素直にうけいれられたようである。(川本, 1965: 30)

こうした祝祭としてのオリンピックとその歓喜と快樂の記憶は、2016 年東京オリンピック招致活動の際に、好印象をもたらすツールとして使用されていたように考えられる。

5-5 2016年東京オリンピック招致の意図

(1) レガシーとしての 1964 年東京オリンピック

2009 年 10 月 2 日、IOC は、第 121 次コペンハーゲン総会で 2016 年夏季オリンピックの開催地にリオ・デ・ジャネイロを選んだ。リオは、3 度目の挑戦で南米大陸初のオリンピック開催にこぎ着けた。

東京招致をもくろんだ人々にとって、それは長い戦いだった。2005 年 9 月、石原慎太郎東京都知事 (1999.4.23.~2003.4.22.; 2003.4.23.~2007.4.22.; 2007.4.23.~2011.4.22.; 2011.4.23.~現職) がオリンピック招致を表明。2006 年 8 月、JOC 選定委員会で国内候補都市に東京が選出 (東京 33 票、福岡 22 票) された。そして、2008 年 1 月、IOC に開催計画を書き込んだ「申請ファイル」(“*Response to the Questionnaire*” for Cities applying to become Candidate Cities to host the Games of the XXXI Olympiad in 2016) を提出。その後、2009 年 4 月に IOC 評価委員会が東京を視察、9 月には IOC が立候補 4 都市 (シカゴ、マドリード、リオ・デ・ジャネイロ、東京) の計画について評価報告書を公表した。ここで東京都民の支持率が 55.5% と 4 都市で最低だったことが指摘された。





東京オリンピック招致委員会（TOKYO 2016 Olympic Games Bid Committee）は、「申請ファイル」の「02 動機とレガシー」において、以下のように述べている。

私たちは今、歴史的転換点に立っている。日本は、現在、戦後経験した経済復興、社会復興に匹敵する大きな課題に直面し、その解決に取り組んでいる。だからこそ、2016年の大会を開催することに、1964年を超える意義がある。高度な都市化、高齢化、成熟社会といった課題を、世界で最初に、大規模に経験しつつある都市東京、日本。われわれの新しい挑戦は、こうした問題を解決し、新しい未来に向けて生まれ変わることである。（中略）

1964年大会の競技会場は、歴史がくれた宝物として現在の東京でも息づいており、スポーツのための重要なオリンピック・レガシーとなっている。これらの施設は、大会開催からほぼ半世紀を経た現在でも、細部まで行き届いた管理を行うことで、現役で活用されている。このことは、東京という都市が持つ力の素晴らしさを証明している。

2016年の開催都市として日本が世界に届ける贈り物は、未来に向けて、他のアジアや世界の国々に、新しい理想のモデルを提供することである。高齢化、経済問題、環境問題、都市問題といった課題は、21世紀の地球的課題である。日本からの贈り物は、オリンピックが届ける贈り物となり、国家や自然環境の違いを超えて、世界中にオリンピック・ムーブメントを行き渡らせることになる。（東京オリンピック招致委員会、2008：3）

結局、東京招致は、意味の曖昧な「1964年東京オリンピックのレガシー」を利用しながら、これまた明確ではない「高齢化など福祉社会に適応し」、「環境問題に配慮した」「持続可能な都市開発（sustainable city development）」を目指すという目的になった。

(2) 「臨海副都心開発」と2016年東京招致

落選後、石原慎太郎東京都知事は、招致活動費150億円（「申請ファイル」（p.13）においては、55億円）の用途を明らかにすることを示した。そして、招致活動を進めてきた日本オリンピック

委員会（JOC）について、「もっと強くないと駄目だ。ホットショット（やり手）がIOCの中核に入っていない限り駄目」（朝日新聞、2009.10.5.）と述べた。さらにメインスタジアムや選手村の建設予定地などウォーターフロント・エリアの開発について「活用を本気で考えないと。草ぼうぼうで放っておくわけにはいかない」と述べている（朝日新聞、2009.10.5.）。

まさに、東京招致の本当の理由は、ここにある。保守派の鈴木俊一が東京都知事だった4期16年（1979.4.23.～1983.4.22.；1983.4.23.～1987.4.22.；1987.4.23.～1991.4.22.；1991.4.23.～1995.4.22.）の間に計画され、遂行されてきた「臨海副都心開発」^{注8)}の継続である。この計画は、革新の青島幸男が東京都知事に就任していた期間（1995.4.23.～1999.4.22.）に計画の見直しを掲げ、予定されていた「世界都市博覧会」を中止にした。石原は、東京オリンピックの招致を掲げながら、会場建設、交通網ほかのインフラの整備を行い、「臨海副都心開発」を継続的に推し進めてきた。

問題は、臨海副都心の建設がバブル景気の崩壊する1989年に始まったことであり、その建設期間は、2015年まで3期に分かれて進められていることである^{注9)}。第3セクターの会社が財政破綻するなど、東京都の「臨海地域開発事業会計」は約4000億円の債務を抱える（滝口、2009：163）。2016年東京オリンピックは、この「臨海副都心開発」計画の完成後に大々的に行われるシナリオだったのである。

しかしながら、このシナリオにあったメインスタジアムを晴海に新設しようと計画したことに対して、アクセスの悪さがIOC委員に指摘され、また三方を海に囲まれてテロ対策が難しいことが招致に失敗した一因であったことが明らかになっている（朝日新聞、2012.2.17.）。

東京都庁内にある東京オリンピック招致委員会が「レガシー」を強調するのは、官僚が実権を握る東京の、そして国家としての政治において、1950年代から今日まで「東京の開発」は継続していることに起因する。

1964年東京オリンピックの際の首都東京の構築については、先に述べたとおりだが、この時の東京都知事東龍太郎の下で副知事をしていたの





が、鈴木俊一（東京帝国大学法学部を卒業後、内務省、地方自治庁次長を経て、第二次岸信介内閣で内閣官房副長官（1958～1959）を歴任）だった。東知事退任後、日本万国博覧会協会事務総長、首都高速道路公団理事長を経て、1979年から4期16年間（1979～1995）都知事に就いた。

町村敬志が指摘するように、東京は1964年東京オリンピックを契機にした開発により、東西の経済格差が際立って、今日に至っている。そして「臨海副都心開発」によって、現在はウォーターフロント・エリアに経済的政治的関心が集中している。この計画は、バブルが崩壊し、経済停滞期の現在でも継続して進められている。東京は、1950年代から今日まで、東龍太郎（1959～1967）（－美濃部亮吉（1967～1979）－）鈴木俊一（1979～1995）（－青島幸男（1995～1999）－）石原慎太郎（1999～2011）の3人の保守系都知事を迎えて、開発を継続して行ってきた。

私たちは、今こそ、政治的経済的な側面からスポーツイベントの招致活動と大会の記憶を問い直さなければならない。

5-6 オリンピック招致と都市東京をめぐる権力編成：課題と未来

ここまで、東京オリンピック招致活動をめぐって、1940年－1964年－2016年を時系列的に追ってきた。問題の第一は、オリンピック招致の理念が、IOCが歴史的に育ててきたオリンピック運動の理念や現実と距離を置いて、日本独自のコンテキストから理念を創造し、都市東京の首長が前面に立って招致を誘導してきたことである。そして、戦災復興計画の上に首都東京と首都圏構想を実現するための整備計画がオリンピックを契機として一気に成し遂げられてきた。

紀元2600年の奉祝にあたって万国博覧会とともにオリンピックを実現しようとしたことは、「日本の精神、文化、産業等を世界に紹介」し、「わが国の文化や国民精神を各国の人々に理解」させ、かつ「国民精神を涵養する」「挙国一致」の「国家的事業」にしようとしたためであり、それは戦後復興を成し遂げ、平和回復と経済成長した日本を世界にアピールしようとした1964年の招致理念に連なるものがある。そして、1964年をレガシーとして、環境に留意した都市開発を進め

ようという2016年の「申請ファイル」に至る。

こうした理念の基盤には、関東大震災復興－戦後復興を前面に置いた首都圏整備計画の実現が着々と進められてきた歴史があり、2016年招致活動においては、1979年に鈴木俊一東京都知事が就任して以来の「臨海副都心開発」の進展をオリンピックを契機に成し遂げようとしてきた事実がある。

以上を踏まえて、私たちは、都市東京の首長をはじめとする政治家と開発ディベロッパーたちの思惑と戦略が重なり合った東京の開発構造を深く分析・考察する必要がある。それは、都市開発、土地利用の転用を包含しつつ国家的事業として理念を掲げるナショナリズムの構造的究明でもあろう。

そして、こうして国家理念を掲げ、都市東京の政治家たちが政府から国家予算を捻出させる一方で体協・JOCは、ほとんど力をもたず、またオリンピック運動やスポーツの本質論を掲げて運動してきたわけでもなかった。1940年－1964年－2016年の東京オリンピック招致活動を時系列的に追ったとき、体協・JOCのオリンピック招致に対する理念と位置を改めて考えなければならないだろう。

これらの歴史を下支えしている思想は、まぎれもなく経済成長と開発主義一辺倒の（都市）イデオロギーである。東京に住む人々は、川や水の町であったことを忘却し、コンクリートと大気汚染の環境下、人口密集がもたらす多くの問題を指摘しながら生きてきた。こうした都市東京に住む人々の生活意識の変容と現在について、地道な調査が必要になっている。

首都東京は、戦災復興においてもその特殊性を強調し、国の直轄事業として執り行おうとしてきた歴史をもつ。二巡目のオリンピックを招致しようとするとき、未来へ向かっていた時代（経済成長する日本とその首都東京のプレゼンスの強調）における東京特殊思考（東京中心主義と開発志向）を問い直し、東京に住む人々の生活上の問題をより深く究明することが重要になっている。私たちがスポーツを自分のものとして生きようとするとき、オリンピックを開催する歓喜や快樂よりも、からだどころのトータルなバランスを保つための生活の術を考え、地域社会と環境のなかで共生し、平和を実感させてくれる文化財のひとつ





であることを体感する営みを持続的に生み出していくことが重要だと考える。

注1) 日本が招致活動や招致をした極東大会、オリンピック、FIFA ワールドカップと国際博覧会には、以下のものがある。

- ・1917年極東大会（東京）
- ・1923年極東大会（大阪）
- ・1930年極東大会（東京）
- ・1940年紀元2600年記念日本万国博覧会（東京）→中止
- ・1940年東京オリンピック（返上→代替地ヘルシンキ→中止）
- ・1940年札幌冬季オリンピック（返上→代替地ガルミッシュ・バルテンキルヘン→中止）
- ・1964年東京オリンピック
- ・1968年札幌冬季オリンピック招致活動（→グルノーブル冬季オリンピック）
- ・1970年日本万国博覧会（「大阪万博」「EXPO '70」）
- ・1972年札幌冬季オリンピック
- ・1975～1976年沖縄国際海洋博覧会（「沖縄海洋博」「海洋博」）
- ・1984年サラエボ冬季大会（←札幌での代替開催招致活動を展開）
- ・1985年国際科学技術博覧会（「科学万博」「TSUKUBA EXPO '85」）
- ・1988年名古屋オリンピック招致活動（→ソウル・オリンピック）
- ・1990年国際花と緑の博覧会（「花の万博」「EXPO '90」）
- ・1998年長野冬季オリンピック
- ・2002年FIFA ワールドカップ韓国・日本
- ・2005年日本国際博覧会（「愛知万博」）
- ・2008年大阪オリンピック招致活動（→北京オリンピック）
- ・2016年東京オリンピック招致活動（→リオ・デ・ジャネイロ・オリンピック）
- ・2020年東京オリンピック招致活動

注2) 東京帝国大学医学部卒で、ボート部出身。1928年アムステルダム・オリンピックでボート日本代表監督。1930年大日本体育協会専務理事就任。日本メリヤス、日本鋼管、入山採炭、王子製紙などの再建を次々に成功させ、1911年東京株式取引所理事長、1917年日本工業倶楽部専務理事、1930年日本商工会議所会頭、1932年日本経済連盟会長などを歴任した郷誠之助の甥。誠之助は、東京電燈、東洋モスリン、昭和肥料などの社長、会長にも就任し、私邸で河合良成、小林中、永野護、後藤罔彦ら若手財界

人を集めて「番長会」を組織した（清水、2001：294-296）。

- 注3) 嘉納塾の塾生で、児童学の確立と普及に務め、ボーイスカウト日本連盟の創設に関わった高島平三郎の長男。岸清一法律事務所を経て、大日本体育協会主事になり、1931年5月から同協会が発行された『アスレチックス』編集責任者。純子夫人との結婚媒酌人は徳富蘇峰。
- 注4) 体育運動審議会の設立、及び日本運動競技連合の設立への経緯、さらに大日本体育協会と交渉などについては、石坂（2007：146-171）を参照のこと。
- 注5) 1944年の大ロンドン計画を参考にして、東京都を中心に半径100kmについて計画。既成市街地－近郊地帯－市街地開発区域からなっていた（片木、2010：124）。
- 注6) オリンピック関連施設は、その戦前、戦後、そして現在の土地利用をふまえて、以下のようにまとめることができる（町村、2007）。

○代々木スポーツセンター

- 1-1 国立屋内総合競技場と附属体育館（設計：丹下健三研究室）：水泳、バスケットボール、近代五種→現在は、国立代々木競技場：第1体育館・第2体育館
- 1-2 オリンピック選手村メインゲート（東京工業大学清家研究室）（仮設）→大会後撤去
- 1-3 オリンピック選手村食堂（菊竹清訓建築設計事務所）：選手用食堂（仮設）→大会後撤去
【軍用：代々木練兵場（1933）→空襲被災なし→GHQ接収（ワシントンハイツ）】→代々木公園、NHK
- 2 岸記念体育館（松田・平田建築設計事務所）：組織委員会本部
- 3 渋谷公会堂（建築モード研究所）：ウェイトリフティング
【軍用：陸軍衛戍刑務所（1933）→空襲被災→GHQ接収（米軍サービス施設）】→渋谷公会堂、渋谷区役所

○駒沢オリンピック公園競技施設

- 高山英華（全体計画）、設計：芦原義信、村田政眞
- 4-1 駒沢体育館（芦原義信建築設計事務所）：レスリング
 - 4-2 駒沢陸上競技場（村田政眞建築設計事務所）：サッカー
 - 4-3 駒沢バレーボール場・ホッケー場（東京都オリンピック施設設計事務所）：バレーボール、ホッケー（一部仮設）
【ゴルフ場（1943年防空緑地・東京都買収）→空襲被災なし→GHQ接収なし】→駒沢公園

○明治公園オリンピック競技施設





- 5 国立競技場（建設省関東地方設計局）：開・閉会式、陸上競技、サッカー、馬術
【皇室関連：神宮外苑／競技場（1933）→空襲被災なし→GHQ 接收】→国立競技場、神宮プール、絵画館前グラウンド
- 6-1 東京体育館（東京都建築局）：体操（'54 世界レスリング選手権時に完成したものを改修）
- 6-2 東京体育館屋内水泳場（村田政真建築設計事務所）：水球（改修）
【華族関連：徳川邸（1933）→空襲部分被災→GHQ 接收：Mudge Hall】→東京体育館
- 7 秩父宮ラグビー場（二見秀雄）：サッカー（'49 完成、'62 ラグビー協会から国に寄贈）
【華族関連：女子学習院（1933）→空襲被災→GHQ 接收なし】→秩父宮ラグビー場
- 8 プレスマンハウス（野生司建築設計事務所）：報道関係宿舍→1 棟を残し撤去
- その他の都内施設
- 9 馬事公苑覆馬場（松田・平田建築設計事務所）：馬術
【空襲被災なし→GHQ 接收なし】→中央競馬会
- 10 日本武道館（山田守建築事務所）：柔道【国庫補助で建設】
【軍用：近衛師団司令部（1933）→空襲被災なし→GHQ 接收】
- 11 後楽園アイスパレス（中山克己建築設計事務所）：ボクシング（既設）
【軍用：陸軍造兵廠（1933）→空襲部分被災→GHQ 接收なし】→現在は撤去
- 12 早稲田大学記念会堂（内藤多伸）：フェンシング、近代五種（既設）
【GHQ 接收なし】→早稲田大学
- 13 八王子自転車競技場（伊藤喜三郎建築研究所）：自転車（仮設）→大会後撤去
- 近隣県の施設
- 14 戸田橋漕艇場（コース改修：埼玉県、関係建物：三座建築設計事務所）：漕艇（コース改修、一部施設新築）
【'40 オリンピック時建設】→戸田漕艇場（拡張）
- 15 相模湖漕艇場（大矢根建築設計事務所）：カヌー（仮設）→大会後撤去
- 16 三ツ沢蹴球場（福永建築設計事務所）：サッカー（改修）
【神奈川県護国神社外苑（1939）防空緑地（1942/43）→空襲被災→'55 国体時に運動公園完成】→三ツ沢公園蹴球場
- 17 大宮蹴球場（野生司建築設計事務所）：サッカー
【氷川神社境内氷川公園（1933）→空襲被災→GHQ 接收なし】→大宮サッカー場→2007.11.11.リニューアル・オープン「Nack5 スタジアム大宮」
- 18 朝霞射撃場（野生司建築設計事務所）：射撃、近代五種（一部改修）
【軍用：旧陸軍士官学校ライフル射撃場（1933）→GHQ 接收】→朝霞駐屯地
- 19 所沢クレ射撃場（野生司建築設計事務所）：射撃→現在は撤去
- 20 軽井沢総合馬術競技場厩舎（森京介建築設計事務所）：馬術（仮設）→大会後撤去
- 21 横浜文化体育館（久米建築設計事務所）：バレーボール（既設）
【GHQ 接收】→横浜文化会館
- 22 江の島ヨットクラブハウス（谷口吉郎、山田水城）：ヨット→江ノ島ヨットハーバー
- 23 葉山ヨットハーバー（建設省関東地方建設局）：ヨット（仮設）→葉山ヨットハーバー（海上自衛隊艇停泊地）
- 注7) 企画監修：オリンピック東京大会組織委員会、製作：東京オリンピック映画協会、配給：東宝株式会社、総監督：市川崑、美術監督：亀倉雄策など、1965年3月10日の完成試写会では、河野一郎オリンピック担当大臣が「芸術的すぎる」と批判し、記録を重点にしたもう一本の編集が決まった。
- 注8) 1979年に鈴木俊一が都知事に就任してから「臨海副都心開発」が検討された。1979年「マイタウン構想懇談会」が設置され、以後、1982年「東京都長期計画」、1985年「東京テレポート構想」、1986年「第二次東京都長期計画」が発表されてきた。
- 注9) 第1期（1989-1995）：レインボーブリッジ開通、ゆりかもめ開業（新橋-有明）、テレコムセンター竣工、東京都水の科学館オープン、有明スポーツセンターオープン（1995年）、第2期（1996-2005）：東京臨海高速鉄道りんかい線開業（東京テレポート-新木場）、東京ビッグサイト（東京国際展示場）オープン、お台場海浜公園開園、ほか様々なオフィスビルの竣工（1996年）、フジテレビ本社屋移転（1997年）、日本科学未来館オープン（2001年）、りんかい線が大崎まで延伸され、同時にJRとの相互直通運転が開始され、渋谷、新宿、池袋の各副都心と直結される（2002年）、このほか、複数のホテル、オフィスビルがオープン、第3期（2006-2015）：ゆりかもめが豊洲まで延伸され、都心からの道路も整備される（2006年）、東京湾岸警察署が開署（2008年）、このほか、複数の大学、学校、ホテル、オフィスビルなどが置かれる。

文 献

- 1) 東龍太郎（1965）「東京オリンピックに想う」. オリンピック東京大会組織委員会企画監修、東京オリンピッ





- ク、東宝株式会社事業部出版課。
- 2) 大日本体育会 (1946) 大日本体育協会史, 第一書房。
 - 3) 古川隆久 (1998) 皇紀・万博・オリンピック: 皇室ブランドと経済成長, 中公新書。
 - 4) 橋本一夫 (1994) 幻の東京オリンピック, 日本放送出版協会。
 - 5) 市川崑 (2004) 「インタビュー 市川崑監督が語る, 映画『東京オリンピック』撮影秘話」, 東京人, 19-9: 56-59, 都市出版株式会社。
 - 6) 石渡雄介 (2004) 「未来の都市/未来の都市的生活様式: オリンピックの60年代東京」, 清水論編, オリンピック・スタディーズ: 複数の経験・複数の政治, せりか書房, 154-172。
 - 7) 石坂友司 (2004) 「国家戦略としての二つのオリンピック: 国家のまなざしとスポーツの組織」, 清水論編, オリンピック・スタディーズ: 複数の経験・複数の政治, せりか書房, 108-122。
 - 8) 石坂友司 (2007) 日本のスポーツ界形成における象徴的権力構造に関する研究, 筑波大学大学院人間総合科学研究科博士後期課程体育科学専攻博士論文。
 - 9) 石坂友司 (2009a) 「東京オリンピックと高度成長の時代」, 年報 日本現代史, 14: 143-185。
 - 10) 石坂友司 (2009b) 「東京オリンピックのインパクト: スポーツ空間と都市空間の変容」, 坂上康博・高岡裕之編著, 幻の東京オリンピックとその時代: 戦時期のスポーツ・都市・身体, 青弓社, 96-124。
 - 11) 嘉納治五郎 (1937) 「東京オリンピックに善処する為には」アサヒ・スポーツ, 15-2: 4, 朝日新聞社。
 - 12) 片木篤 (2010) オリンピック・シティ東京1940・1964, 河出書房新社。
 - 13) 加藤政洋・大城直樹編著 (2006) 都市空間の地理学, ミネルヴァ書房。
 - 14) 川本信正 (1965) 「感激の祭典をふりかえって」, オリンピック東京大会組織委員会企画監修, 東京オリンピック, 東宝株式会社事業部出版課。
 - 15) 黒川紀章 (2004) 「オリンピック建築と都市のつくりかた」, 東京人, 19-9: 60-66, 都市出版株式会社。
 - 16) 町村敬志 (2007) 「メガ・イベントと都市空間: 第二ラウンドの『東京オリンピック』の歴史的意味を考える」, スポーツ社会学研究, 15: 3-16, 日本スポーツ社会学会。
 - 17) Mangan, James Anthony (2003) "Asian Sport: From the Recent Past," Mangan, J. A. and Fan Hong (eds.), *Sport in Asian Society: Past and Present*, 1-10, Frank Cass.
 - 18) 中房敏朗 (2008) 「東京オリンピックの地政学: オリンピック関連施設の立地はどのように決まったのか」, 清水論責任編集, 現代スポーツ評論, 19: 92-101, 創文企画。
 - 19) 中出和夫 (2006) 「外国人が来る水洗トイレに」, 読者がつくる記憶の歴史シリーズ, 朝日新聞, 2006年1月25日。
 - 20) 中村哲夫 (2009) 「IOC 会長バイエ=ラトゥールから見た東京オリンピック」, 坂上康博・高岡裕之編著, 幻の東京オリンピックとその時代: 戦時期のスポーツ・都市・身体, 青弓社, 22-67。
 - 21) 野口岩三郎 (1937) 「第十二回オリムピック大会組織委員会の結成と其後の経過」, オリムピック, 15-2: 18-26, 大日本体育協会。
 - 22) 老川慶喜編著 (2009) 東京オリンピックの社会経済史, 日本経済評論社。
 - 23) 大島又彦 (1936) 「第十二回オリムピック大会の準備を前にして」, オリムピック, 14-9: 2-3, 大日本体育協会。
 - 24) 大島又彦・郷隆・高島文雄・岩原拓・土屋隼・高田寛・清水照男・鈴木良徳 (1936) 「東京オリムピックを語る」, オリムピック, 14-9: 4-21, 大日本体育協会。
 - 25) 清水論 (2001) スポーツする身体市場, 栗原彬・小森陽一・佐藤学・吉見俊哉編, 文化の市場: 交通する, 東京大学出版会, 285-304。
 - 26) 清水論編著 (2004) オリンピック・スタディーズ: 複数の経験・複数の政治, せりか書房。
 - 27) Shimizu, Satoshi (2011) "Rebuilding the Japanese Nation at the 1964 Tokyo Olympics: The Torch Relay in Okinawa and Tokyo." Kelly, William W. and Brownell, Susan (eds.) *The Olympics in East Asia: Nationalism, Regionalism, and Globalism on the Center Stage of World Sports*, Council on East Asian Studies, Yale University, 39-59.
 - 28) 滝口隆司 (2009) 「東京の五輪招致活動検証: 『真の目的』は何だったのか」, 友添秀則責任編集, 現代スポーツ評論, 21: 160-163, 創文企画。
 - 29) 東京オリンピック招致委員会 (2008) 申請ファイル: 2016年オリンピック競技大会申請都市に対する質問状への回答, 東京オリンピック招致委員会。
 - 30) 東京市役所 (1939) 第12回オリンピック東京大会東京市報告書, 東京市。
 - 31) 東京都編 (1965) 第18回オリンピック競技大会—東京都報告書, 東京都。
 - 32) 山本拓司 (2008) 「幻のオリンピックと外苑拡張計画: 明治神宮外苑の文化史」, 清水論責任編集, 現代スポーツ評論, 19: 44-57, 創文企画。
- ※本稿の執筆にあたって、石坂友司氏（関東学園大学）には様々なアドバイスをいただいた。森丘保典、石黒考明の両氏（日本体育協会）には、資料収集についてお世話になった。ここに記して感謝いたします。

